

令和 6 年 6 月 10 日現在

機関番号：27301

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2023

課題番号：18K11783

研究課題名（和文）現代中国の「権威主義体制」と水環境汚染

研究課題名（英文）Authoritarian Regime and Water Pollution in Contemporary China

研究代表者

祁 建民 (QI, JIANMIN)

長崎県立大学・国際社会学部・教授

研究者番号：70448819

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、農村における最も深刻な環境問題である水質汚染問題をケース・スタディとして、GDPによる地方官僚の昇進システム、汚染水を排出する郷鎮企業主と地方官僚との癒着、耐えられない農民の「環境抗議行動」などの様々な混乱が生じている社会環境メカニズムを政治体制から分析して、現代中国における環境問題を「権威主義体制」下の社会構造と環境ガバナンスから明らかにしてみる。研究成果として、論文26点（単著24点、共著2点）、著書5点（単著1点、共著4点）、国際シンポジウムで研究発表2回である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

中国における水環境保護の政策決定と執行を研究する際に、権威主義体制の視点から分析することは、非常に有効であると認められる。政策執行のプロセスにおける「複雑」と「運動」の面から、権威主義体制の分断性、新しいアクターの登場の必要性及び権威主義体制の分散性の特徴を裏付けることができる。また、大衆運動式の政策執行の手法の粗野さは免れがたい。したがって、中国における水環境を根本的に改善するためには、政治体制面の改革が必要であると考えられる。

研究成果の概要（英文）：This study examines water pollution, the most severe environmental issue in rural areas, as a case study. Specifically, it analyzes the social and environmental mechanisms triggered by several factors: the promotion system for local officials based on GDP, the collusion between township enterprises discharging polluted water and local officials, and the environmental protests by farmers enduring intolerable conditions. By investigating these issues from a political system perspective, this research aims to elucidate environmental problems in contemporary China in the context of its authoritarian regime, social structure, and environmental governance. As research results, there are 26 papers (24 single works, 2 co-authors), 5 books (1 single book, 4 co-authors), and 2 research presentations at international symposiums.

研究分野：水利環境と政治体制

キーワード：水質汚染 環境被害 権威主義体制 環境協力 水利共同体

1. 研究開始当初の背景

中国の環境問題の特徴は「都市部には空気、農村部には水」といわれる。水環境問題は水不足と水質汚染の両面に存在する。広大な農村部ではまだ水道が施設されていないところが多く、約 7000 万人が質の悪い地下水を井戸で汲み上げてそのまま使用している。本研究の主な調査地域の山西省では、96 の河川の測定断面の中に水質優良の断面は 47.9%、境内の河川状況は「川があれば必ず涸れ、水があれば必ず汚れる」と言われた。従って、このような深刻な水不足と水質汚染問題は法整備や環境意識及び資金・技術などの理由より、現代中国の「権威主義体制」と深く関わっている。中国の水環境問題に対する研究は近年世界中に注目されてきた。北川秀樹は中国における環境法や政策が十分に機能しない要因について、経済成長に偏重する地方政府と企業の癒着、限定的な公衆参加の問題を指摘している。知足章宏は環境汚染に対しては国、地域のガバナンスのあり方が追究されなければならないと主張した。井村秀文は中国の環境管理制度の実施、運営の面では多くの不備があり、地方政府が環境配慮に欠け、企業経営者特に郷鎮企業などに環境意識が欠如しているなどと指摘した。しかし、これらの先行研究は地方政府の経済成長優先政策や、環境政策及び法整備の問題点を提起したが、環境問題と現代中国権威主義体制との関係、即ち政治制度面の根本的な原因にはほとんど論究しなかった。中国の環境問題を考える際に、その政治制度の要因まで検討する必要がある。

2. 研究の目的

この研究を通じて、次の三点を明らかにする。(1)水不足・水汚染とGDPの成長による地方官僚の昇進システムとの関係を明らかにする。水源に対する大規模開発及び農村部に進出する企業や郷鎮企業による水汚染問題は現代中国における地方官僚の昇進システムとの間で内在的関係がある。(2)農村部における新しい政治アクターとしての郷鎮企業主と地方官僚との癒着構造を明らかにする。農村部の私営企業は个体戸や、公営企業の請負者、地域の権力者から形成されている。(3)「環境暴動」の起こるメカニズムと中国における権力構造を解明する。近年は、汚染被害を受けた農民が集団で抗議し、それを解散させようとした地方政府当局や警官隊との間で衝突が起きる「環境暴動」の発生が注目されている。よく中国における村落の社会結合は自律性が低下しているといわれる。しかし、村落において国家権力に対抗する組織が形成されにくかったということは、必ずしも村落から国家権力への反乱がおきないということの意味してはいない。人民公社の解体以降、農民が官制組織内での意思を訴える場が失われ、しばしば自らで抗議活動を起こすようになった。現在の「環境暴動」のような「群体事件」(大規模的或いは暴力的抗議行動)はこのような権力構造の変化を物語っている。

3. 研究の方法

今回の研究では、華北地域における水環境問題をめぐって高まる社会的緊張を事例に、中国農村での農民への聞き取り調査(インタビュー)という社会学の手法を軸に置きながら、農民の個人記録も含めた村落档案(アーカイブ)などの文献資料への分析も加え、より広範な視野に立って、農村の水環境問題を「権威主義体制」から考察し、併せて「権威主義理論」と「三元構造論」が現代中国の政治体制の分析にどこまで有効であるか、実証的な再検証を試みるという独創性を保持している。

4. 研究成果

(1) 水質汚染の状況とその原因について

現在の中国の水質状況は、中国国家環境保護部の『2016年中国環境状況公報』によれば、2016年、全国1,940地点で国が監視測定した河川断面において、Ⅰ類は47地点で2.4%であり、Ⅱ類は728地点で37.5%、Ⅲ類は541地点で27.9%、Ⅳ類は325地点で16.8%、Ⅴ類は133地点で6.9%、劣Ⅴ類は166地点で8.6%であった。これほど深刻な環境問題が起きたのは、一般的な環境に関する法律の整備不足や、環境技術開発の遅れといった原因のほか、中国特有の原因が存在するからである。

まず、水源大規模開発及び農村部進出企業や郷鎮企業による水汚染問題は、現代中国における官僚の昇進システムとの間に内在的関係がある。一部の地方指導者は法律意識が希薄で、環境を犠牲にして、盲目的に経済の成長を追い求めている。無法地帯の工業地帯を保護している。その結果、水資源は過度に開発され、水質汚染企業は次々に農村部に進出しているのである。

次に、大量の汚染物質を排出する郷鎮企業の経営者は個人事業主や、公営企業の請負者、地域の権力者らは、地方政府と緊密な関係にある。また、郷鎮企業は地元の経済の発展に貢献し、納税額も大きいため、地方官僚は汚染水を排出する郷鎮企業に対して、厳しい管理手段を取らなかった。

第三に、農村部の大規模汚染源は農薬、化学肥料の乱用と畜産業である。中国の農薬使用量は1989年に20.62万トンで、1997年には39.45万トンに達した。農薬は10~20%しか農作物に定着せず、余剰分は雨水とともに土壌や、河川に流れ込んだ。改革開放以降、農村部の養豚、養鶏場は大量に建設され、その糞便は水を汚染した。

(2) ある郷鎮企業に対する調査により、環境整備の問題点を明らかにする

中国農村部で水汚染問題について現地調査を行った。S省J市P県D村の隣にS省で名高い企業のLH会社が、長期間にわたり、未処理の廃水がそのまま村近くの砂河に流れ込んだ。その廃水は高濃度の過酸化水素と水酸化ナトリウムを含んでいる。砂河はS省最大の河川F河と繋がり、F河は黄河の主な支流の一つである。LH会社の廃水問題は2012年に暴露された。2012年、S省環境庁は廃水排出基準を超える省内30の会社に対して、罰金を科し、銀行の貸付も制限した。その中にはLH会社も含まれている。しかし、LH会社は地元の大型企業として多額の税金を納め、地方のGDP発展に大いに貢献して、地方政府から高く評価されている。また、LH会社の会長Wは、会社所在地のW村の人間で、S省の政治協商会議の委員であり、H県の政治協商会議常務委員、J市人民大会代表を務める。村民委員会主任を務めた経験もあった。現地調査の際に、隣村のD村では、W会長とLH会社に対する悪い評判を聞いた。村民によると、LH社長は県と市役所の関係者と密接な関わりを持っているため、上訴してもダメだ。」「うち(D村)の村長もLH会社から利益を得たので、うちの村長もLH会社に味方する」などと言った。

(3) 日中環境協力について

現在中国の水汚染問題は、人類史上未曾有の深刻な環境問題となっている。これについては、政治面や技術面から解決する以外に、国際協力も図る必要がある。一方、このような環境協力は日本の企業にとって、新たなビジネスチャンスとなる。ある調査によれば、水質汚染防止を含む環境保全の強化に伴い、現在中国において環境産業が発展の好機を迎える中、環境関連企業は上場やM&Aを通じ、市場シェアの拡大、競争力の向上を目指し、積極的に

取り組んでいる姿勢がうかがえる。かつて中国訪問団は日本国立環境研究所、滋賀県琵琶湖博物館、国際科学振興財団生物生態技術開発研究所にも訪問し、流域管理をめぐる意見交換及び技術交流を行った。

(4) 河長制の限度

中国において、水環境保護を担当する行政機関は生態環境保護部(局)と水利部(局)で、その他、住宅建設、農業農村、林業、発展改革委員会、交通、漁業、海洋などの機関も水行政をそれぞれ管理・分担し、「九龍管水」と呼ばれている。中国は近年、経済の高度成長と共に、深刻な水環境問題に直面しているが、管理体制の分散によって、水源の安全の確保、水汚染の監視、汚染源の確定、汚染責任者の処罰、節水などに迅速かつ効率的に対応できず、水環境保護政策の実施は困難な状況にある。これに対して、河長制を設置した。しかし、河長制は地域における党と行政のトップに水環境保護の最高責任を負わせ、その責務と業績を審査し、問責する。これは、環境・水利行政部門がこれまでの役割を機能的に果たせなくなるということを意味している。深刻な水環境問題が山積する中、行政機関の専門的分担とその組織機能を果たさせず、地方の党と行政のトップのみ責任を問うということであるが、地方の党と行政のトップは、地域における全ての責務を果たさなければならないため、水環境保護問題にどの程度関心を持って力を集中させるかという点については、大きな疑問が残る。現代中国における政策決定については、ケネス・リーバーサルが、「分断化された権威主義」という概念を提起した。河川に関わる数多くの行政部門や地域行政単位について、全て党書記長によって直接指導することは難しいため、一時的に効果は上げられるが、日常的な行政業務を分担する各部門の機能は果たされず、各行政単位の主体性を発揮しなければ、河川の水環境改善を長期的・制度的に維持することは難しい。本研究で中国各地を調査した際には、河長制はほぼ設置されていたが、しっかり機能したケースは僅かであることに気付いた。河長制は深刻な環境問題に対処するために現代中国政治構造から生まれた一時的な制度と考えている。

(5) 政府主導の環境保護と民衆参加の不足及び汚職

近年、環境問題は重大な政治経済問題となっているため、政府主導の大規模な環境改善キャンペーンが繰り返し実施された一方で、民衆参加の不足と環境関係幹部の汚職が注目された。一部の政府機関は、GDP 成長を優先し、環境情報を操作して、企業の不法行為を庇っている。企業による公表環境データの改ざんは多発している。一方、民衆は、正確な情報を得る手段がないので、政府及び企業への不信感が強く、身の周りで環境被害が発生すると激しく抗議し、環境暴動が起こる。また、政府主導の環境改善キャンペーンが実施されるとともに、環境保護官庁の権力は急速に拡大してきた。会社の設置や稼働に関する環境基準評価、汚染物の排出に関する測定、環境法律・規定の違反者に対する罰金、環境技術と商品の認定などは全て環境保護官庁によって行われる。しかし、それ以外の法整備・法執行が不足し、市民参加も少なく、環境保護官庁に権力が集中しすぎるため、環境保護官庁の幹部の汚職と犯罪が多発し、これが注目された。

(6) 政策執行のプロセスにおける「複雑」と「運動」について

中国内モンゴルの北部に位置するフロンベル湖の面積は国内第4位で、2,339平方キロメートルに達し、「草原の真珠」と呼ばれ、内モンゴル草原の砂漠化防止、水源地として重要な役割を果たしている。しかし、1999年以降、継続的な気候乾燥の影響及び草原の破壊で、フロンベル湖の水位は下がり、湿地面積は縮小している。中国の指導者習近平、李克強らは、2013年以降、フロンベル湖の生態環境問題について、何度も重要指示を出した。2013年以

降、各級政府は整備工事費として8億1,445万元を投入した。2016年2月、国家発展改革委員会は「フロンベル湖生態環境総合整備実施方案」を承認した。結局、その後環境監督者は次のように指摘した。「フロンベル湖の改善工事中、地元政府はしっかり仕事をせず、いい加減にあしらい、その日暮らしをして、地元の管理・監督機関の利益のために、勝手に工事の内容を変更した。自治区の関係機関とフロンベル市は真剣に反省し、フロンベル湖の環境改善に実際の効果を上げてもらいたい」。マイケル・オクセンバーグとケネス・リーバーサルは分散的権威主義体制という概念を提起した。分散的権威主義体制とは、中国共産党による統治の下においても、各組織による利益表出が行われ、政策は各組織間の複雑な交渉過程を経て実現されるとするものである。

(7) 中国の環境問題は現代中国の経済発展モデルと内在的な関係について

地方政府幹部の経済成長志向のメカニズムについて、周黎安は自身が提起する「昇進競争」モデルによって解明した。周によれば、「昇進競争」モデルは、明確な指標（GDP成長率）を事前に与えて官僚を競争させ、競争の勝利者を昇進させる仕組みを意味する。中国政府では、地方幹部が環境問題に対して無関心であるという現状を変えるため、2019年6月18日、中共中央弁公庁（室）と国務院弁公庁（室）は『中央生態環境保護督察工作規定』を下達した。生態環境保護督察組の工作手順は、まず、監督対象者の報告を聴取し、監督対象の地方及び部署の責任者と個別談話を行い、民衆の苦情と告発を受け付ける。しかし、現地調査により、地方幹部たちは環境問題に対して無関心であるという現状をあまり変えなかった。

引用文献

北川秀樹編著『中国乾燥地の環境と開発 - 自然、生業と環境保全 - 』成文堂、2015年。

井村秀文『中国の環境問題今なにが起きているのか』化学同人、2007年。

周黎安「“官場＋市場”与中国増長故事」、『社会』2018年第2期。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計26件（うち査読付論文 18件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 祁 建民	4. 巻 3
2. 論文標題 近年日本關於軍隊与侵華戦争的区域研究	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 抗日戦争研究	6. 最初と最後の頁 141 - 155
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 祁 建民	4. 巻 12
2. 論文標題 二十世紀六七十年代的農民『階級』話語与善悪観	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 東亜漢学研究	6. 最初と最後の頁 192 - 206
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 祁建民	4. 巻 第11号
2. 論文標題 従四社五村看中国社会秩序的重建	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 東亜漢学研究	6. 最初と最後の頁 163 - 173
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 祁建民	4. 巻 第14号
2. 論文標題 「昇進競争」と生態環境保護督察組の限界 中国における環境問題のキーポイントについて	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 東アジア評論	6. 最初と最後の頁 9 - 22
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 祁建民	4. 巻 第1期
2. 論文標題 日本戦時動員と村落共同体関係研究の学術史回顧	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 南開史学	6. 最初と最後の頁 213 - 238
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 祁建民	4. 巻 第10号
2. 論文標題 中西家族之別と近代中国反礼教的の局限	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東亜漢学研究	6. 最初と最後の頁 9 - 19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 祁建民	4. 巻 第5期
2. 論文標題 戦時日本の中国農村調査と華北日軍の占領政策	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 社会科学輯刊	6. 最初と最後の頁 170 - 179
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 祁建民	4. 巻 2020特別号
2. 論文標題 日本西伯利亚出兵期間対張庫大道的調査	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東亜漢学研究	6. 最初と最後の頁 282 - 292
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 祁建民	4. 巻 第13号
2. 論文標題 水環境問題から見た中国の政治構造	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東アジア評論	6. 最初と最後の頁 1-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 祁建民	4. 巻 2019年特別号
2. 論文標題 等差与親情 「礼」的原理再論	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 東亜漢学研究	6. 最初と最後の頁 102-109頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 祁建民	4. 巻 2019年第6期
2. 論文標題 従日本『防共回廊』計画看中共大青山遊撃根拠地的戰略意義	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 中共党史研究	6. 最初と最後の頁 13-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 祁建民	4. 巻 第9号
2. 論文標題 1960年代農村幹部的『階級』話語	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 東亜漢学研究	6. 最初と最後の頁 15-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 祁建民	4. 巻 2019年第6期
2. 論文標題 一種辺陲：晋冀蒙交界地区的移民社会	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 内蒙古師範大学学报	6. 最初と最後の頁 81～92
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 祁建民	4. 巻 第12号
2. 論文標題 中国における水質汚染問題と日中環境協力	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東アジア評論	6. 最初と最後の頁 1～14
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 祁建民	4. 巻 第12号
2. 論文標題 中国における伝統的な水利『共同関係』とその変容	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東アジア評論	6. 最初と最後の頁 15～24
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 祁建民	4. 巻 第4号
2. 論文標題 中国内陸農村訪問報告書（10）	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 研究紀要（長崎県立大学国際社会学部）	6. 最初と最後の頁 25～32
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 祁建民	4. 巻 2018年第3期
2. 論文標題 水利民主改革与水資源公共性的徹底実現	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 広東社会科学	6. 最初と最後の頁 125 ~ 135
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 祁建民	4. 巻 2018年第6期
2. 論文標題 五四時期青年知識分子与新村主義	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 中共党史研究	6. 最初と最後の頁 48 ~ 63
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 祁建民	4. 巻 第8号
2. 論文標題 毛沢東的階級劃分戰略与中国伝統社会結構	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 東亜漢学研究	6. 最初と最後の頁 100 ~ 109
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 孫登洲、祁建民	4. 巻 第3号
2. 論文標題 階級觀念下的農村宗族問題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『研究紀要』長崎県立大学国際社会学部	6. 最初と最後の頁 45 ~ 53
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 祁建民	4. 巻 2019年第1期
2. 論文標題 蒙疆政權研究の回顧と展望	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 内蒙古師範大学学报	6. 最初と最後の頁 24～46
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 祁建民	4. 巻 第11号
2. 論文標題 Remodeling the Ideal: The Political Choices of the Communist Party of China since the 18th CPC National Congress	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 東アジア評論	6. 最初と最後の頁 1～18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 内山雅生、祁建民	4. 巻 第3号
2. 論文標題 中国内陸農村訪問調査報告(9)	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『研究紀要』長崎県立大学国際社会学部	6. 最初と最後の頁 39～44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 祁 建民	4. 巻 特別号
2. 論文標題 1920年代日本關於張家口庫倫間交通和貿易狀況的調査	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 東亜漢学研究	6. 最初と最後の頁 253～266
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 祁 建民	4. 巻 5期
2. 論文標題 中国共産党成立前後の中日唯物史観比較	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 近代史研究	6. 最初と最後の頁 39 ~ 55
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 祁 建民	4. 巻 四期
2. 論文標題 論周作人对新村主義的選択性伝播	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 南国学術	6. 最初と最後の頁 654 ~ 672
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 2件)

1. 発表者名 祁 建民
2. 発表標題 二十世紀六七十年代的農民『階級』話語与善悪観
3. 学会等名 東亜漢学研究学会 (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 祁 建民
2. 発表標題 近代漢蒙交通と地理
3. 学会等名 中国近代社会史学会 (国際学会)
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計5件

1. 著者名 田中比呂志、弁納才一、祁建民	4. 発行年 2023年
2. 出版社 汲古書院	5. 総ページ数 195
3. 書名 中国山西省高河店訪問調査の記録 - 2006年・2007年 -	

1. 著者名 祁建民、弁納才一、田中比呂志	4. 発行年 2022年
2. 出版社 汲古書院	5. 総ページ数 606
3. 書名 中国の農民は何を語ったか 華北農村訪問聞き取り調査報告書（2007年 - 2019年）	

1. 著者名 祁建民	4. 発行年 2020年
2. 出版社 商務印書館	5. 総ページ数 319
3. 書名 自治与他治 近代華北農村社会和水利秩序	

1. 著者名 国際社会学部	4. 発行年 2019年
2. 出版社 長崎文献社	5. 総ページ数 331
3. 書名 “越境”するヒト・モノ・メディア	

1. 著者名 内山雅生	4. 発行年 2018年
2. 出版社 御茶の水書房	5. 総ページ数 263
3. 書名 中国農村社会の歴史的展開	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------